

平成 29 年 9 月 四万十町議会定例会

町 長 行 政 報 告

本日、議員の皆様のご出席をいただき、平成 29 年 9 月町議会定例会が開催されますこと厚くお礼を申し上げます。

開会にあたりまして、先の 6 月議会定例会以降の主要な行政運営等に関しまして、ご報告申し上げます。

■ 四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略中間報告について

四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略の現時点における成果について、ご報告いたします。総合戦略は、平成 27 年度に策定し、5 年間の計画期間のちょうど半分の 2 年半が経過しましたので、中間報告というかたちでのご報告となります。

本町の人口ビジョンでは、2040 年には 9,838 人に減少するという予測となり、人口の減少と少子高齢化により地域経済が縮小し、地域活動の維持が困難となり、町の活力が喪失されることが懸念されました。このような急激な人口減少社会に対処するため総合戦略では、『地域の特性を生かした雇用を創出する』『四万十町への新しい人の流れをつくる』『若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる』『時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る』を 4 つの基本目標として施策を実施しております。

1 点目の『地域の特性を生かした雇用の創出』では、次世代園芸団地の整備、新規就農者の支援と創業支援に取り組み、新規就農者では、毎年度 20 人を目標として取り組み、平成 27 年度に 21 人、平成 28 年度は 58 人の就農につながりました。創業支援では、毎年度 6 件の目標に対し、平成 27 年度は 3 件、平成 28 年度は 5 件の創業につながっています。また、コールセンターや次世代園芸団地、特産品加工などの地域の特性に合った雇用が創出されています。

2 点目の『四万十町への新しい人の流れをつくる』では、移住・定住の促進、四万十川再生と観光戦略の推進に努め、移住・定住では移住フェアへの参加、移住・定住用住宅の整備、家賃補助制度の新設などを行い、年間 20 組 40 人の移住を目標として取り組み、平成 27 年度は 26 組 45 人、平成 28 年度には 46 組 73 人の移住に結び付いています。また、四万十川再生と観光戦略では、平成 28 年

度に開催した『奥四万十博』により観光の活性化を図り、松葉川で奥四万十トレイルランが新たに始まるなど地域の活性化に結び付いています。

3点目の『若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる』では、結婚支援策の推進、出産・子育て環境の整備・充実に向け取り組みました。結婚支援については、今後のイベントの支援等を予定しております。また、出産・子育て環境の充実については、従来からの乳幼児・児童医療費助成などの取り組みを継続しつつ、平成28年度から出産祝い金の増額と、第2子の保育料の減額を行い、子育て世代の負担軽減と働きながらも子育てしやすい環境づくりに努めています。出生数について、年間100人を目標として掲げていますが、平成27年は95人、平成28年は80人と減少しており、結婚から子育てにわたる対策を今後とも推進していきたいと考えております。

4点目の『時代に合った地域づくりと安心な暮らしを守る』では、中山間地域の維持・創生、安心してらせるまちづくり、将来を担う人材の育成について取り組んできました。中山間地域の維持・創生のため、仁井田と大正中津川に集落活動センターを整備するなどしています。また、安心してらせるまちづくりのために、金上野に高齢者安心生活支援住宅を整備したほか、空き家改修、住宅の耐震化を進めています。人材育成については、平成28年度から人材育成推進室を設置し、今年度からは人材育成推進センターとして、子供たちの育成のための「未来塾」、地域の人材づくりのための「四万十塾」、産業人の育成のための「産業振興塾」を展開し、次代を担う人材の育成に取り組んでおります。

人口構造を急速に変化させることは容易ではありません。今後も人口の自然減が続く状況にあるという事が現実ではありますが、転入・転出による人口減少の抑止を図っていくことは必要と考えております。四万十町の転入・転出による増減は、ここ数年間、50人から180人の減少となっていました。平成28年は転入が473人、転出が462人と合併以来はじめて11人の転入超過となりました。

特に30歳から59歳までの年齢層で61人増加しており、総合戦略に基づく施策の効果があつたと考えております。一方で10歳から19歳の年齢層では50人の転出超過となっており、依然として進学時の町外流出が大きな影響を与えておりますので、今後も人材の育成、環境の整備などを推進し、若者が町内に残ることの魅力を創造していきたいと考えております。

また、人口流出の抑止とともに出生数を回復させることがこれからの課題であります。出生数の回復のためには、結婚の機会の創出と産み育てる環境を充実させ、子供を産んで育てたいと思えるまちにしていくこと、子育て環境の充実を

移住のPRにも活用し、子育て世代の増加を図ることが必要であると考えております。

現時点では人口減少による負のスパイラルに一定の歯止めがかかったかに見えます。今後は現在の取り組みを継続的に強化・推進し、正のスパイラル、人口の増加により経済が活性化され、若い世代と子供の数が増えていく、それが次の世代の活力につながっていくという循環につなげていかなければなりません。

昨年10月には、株式会社ブランド総合研究所が毎年行っている地域ブランド調査で四万十町は全国36位、四国では1位という高い評価を受けました。この調査は全国3万人を対象に認知度や居住・観光・産品の魅力度を調査し、自治体としてのブランド力を調査したものです。この結果は、総合戦略や振興計画の中で実施してきた施策や地域の方々の頑張りが全国に認められた結果ととらえております。

また、今年度は、地方自治法施行70周年にあたり、四万十町は、ふるさと納税の取り組みや地域おこし協力隊の導入活用、さらには移住定住等の実績を認められ、高知県町村会から総務大臣地方自治功労者表彰への推薦を受けております。表彰となれば大変名誉なことで、この表彰に恥じない行政を一層推進していかなければならないと決意しているところであります。

このように、四万十町が全国的にも知名度が高まりつつある中で、ふるさと回帰志向や移住意欲も高まっている今、町としてはこの機会に振興計画あるいは総合戦略に基づき、力強く町政を推進し四万十町のより良い未来を選択していくべく頑張っていきたいと思っております。

議員、町民の皆様には、こうした状況をご理解いただき、四万十町活性化のため引き続きのご支援、ご協力をお願いいたします。

以上をもちまして、四万十町まち・ひと・しごと総合戦略の中間報告とさせていただきます。

■ ふるさと納税について

ふるさと納税制度につきましては、平成27年度から寄付希望者の利便性、本町の魅力や特産品のPRを図るため、ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」への加入を行うなど返礼品の充実やPRを戦略的に進めております。

結果として、平成28年度の寄付金総額は12億7千9百万円あまり、寄付件

数は7万9千7百件と大幅に増加し、全額をふるさと支援基金として積み立てをしています。

この様な状況の中、総務省から返礼割合の高さや高額な返礼品などについては是正をするよう通知が（4月1日付けで）ありました。

本町としましては、従来から過度な返礼割合にならないような取り組みはしてきたところですが、全国的な流れや制度自体の存続、趣旨を考慮の上、町と返礼品生産者及び販売事業者で組織する、ふるさと納税推進協議会で、（総務省の意向に沿う形で、）返礼率を3割以下とするなどの検討を行い、新たな返礼品パンフレットの作成や9月中旬以降、「ふるさとチョイス」でのリニューアルした画像の周知を行うように決定したところです。

また、この制度を地域の活性化に役立て、本来の趣旨・目的を広く全国の自治体、国民に伝えるため、志を同じくする自治体が集まる「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」が5月17日に設立され、本町も参加をしております。現在73の自治体が参加をしており、各自治体での情報交換を行うとともに制度の理念・趣旨の啓発に努め、制度の健全な発展に取り組んでまいります。

今後も四万十町の情報や魅力の発信、地産外商促進を図るために、ふるさと納税制度を有効活用するとともに、ふるさと納税の使途、寄付金を充当する事業成果の周知も含め、取り組みを向上させていきたいと考えています。

以上で行政報告を終わります。

議員の皆様並びに町民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

★ 基本目標1 地域の特性を生かした雇用を創出する

項目	H26 (現況)	H27	H28	目標
新規就農者数 (人)	20	21	58	20
起業・創業者数 (人)	6	3	5	5年間で36人
新規雇用者数 (人)	15	46	9	5年間で100人

コールセンター 園芸団地

※新規雇用者数は、商工の雇用創出事業の補助対象のみのカウント

★ 基本目標2 四万十町への新しい人の流れをつくる

項目	H26 (現況)	H27	H28	目標
移住者数 (人)	27	26組45人	46組73人	20組40人

★ 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

項目	H26 (現況)	H27	H28	目標
出生数 (人)	103	95	80	100
合計特殊出生率	1.68			1.80

期間は1月～12月で集計

※合計特殊出生率は、市町村別は5年に1度の発表（今回は平成20～24年の結果）

★ 基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

- 「集落活動センター」 目標5棟 現況2棟（仁井田、中津川）
- 「高齢者生活支援住宅」 目標5地域 現況1地域8戸（金上野）
- 「人材育成センター」 目標：設置 現況：H29設置済

※補足

	H26	H27	H28
出生数 (人)	103	95	80
死亡数 (人)	342	321	374
自然増減	△ 239	△ 226	△ 294

	H26	H27	H28
転入 (人)	370	486	473
転出 (人)	554	542	462
社会増減	△ 184	△ 56	11